



2021年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2021年5月13日

上場会社名 日鍛バルブ株式会社
 コード番号 6493 URL <https://www.niv.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金原 利道

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役執行役員

(氏名) 大野 浩

TEL 0463-82-1311

定時株主総会開催予定日 2021年6月25日

配当支払開始予定日

2021年6月28日

有価証券報告書提出予定日 2021年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	34,705	18.3	18	98.6	375	76.6	670	55.3
2020年3月期	42,465	7.6	1,337	47.8	1,604	44.1	431	46.7

(注) 包括利益 2021年3月期 914百万円 (%) 2020年3月期 135百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	23.33		3.0	0.7	0.1
2020年3月期	14.94		1.9	2.8	3.2

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 140百万円 2020年3月期 175百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	54,134	29,635	41.7	785.42
2020年3月期	56,192	29,485	39.4	765.57

(参考) 自己資本 2021年3月期 22,577百万円 2020年3月期 22,113百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	5,442	2,578	1,861	6,004
2020年3月期	4,177	5,663	1,703	5,140

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期		6.00		4.00	10.00	288	66.9	1.3
2021年3月期		3.00		4.00	7.00	201	30.0	0.9
2022年3月期(予想)		5.00		6.00	11.00		20.4	

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,800	28.5	1,570		1,640		840		29.22
通期	38,000	9.5	3,150		3,200	752.2	1,550	131.2	53.92

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期	28,978,860 株	2020年3月期	28,978,860 株
期末自己株式数	2021年3月期	233,743 株	2020年3月期	94,330 株
期中平均株式数	2021年3月期	28,732,552 株	2020年3月期	28,884,637 株

(参考)個別業績の概要

2021年3月期の個別業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	18,594	24.0	1,593		167		826	20.4
2020年3月期	24,453	9.6	370		1,218	33.6	1,038	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	28.77	
2020年3月期	35.96	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2021年3月期	35,907		18,615		51.8		647.60	
2020年3月期	37,292		17,998		48.3		623.13	

(参考) 自己資本 2021年3月期 18,615百万円 2020年3月期 17,998百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる場合があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、6ページ「(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 5
(4) 今後の見通し	P. 6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 6
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 7
(1) 連結貸借対照表	P. 7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 9
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 14
(継続企業の前提に関する注記)	P. 14
(セグメント情報等)	P. 14
(1株当たり情報)	P. 17
(重要な後発事象)	P. 17
4. その他	P. 18
(1) 所在地別セグメント情報	P. 18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における国内経済および海外経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい状況となりましたが、国内では持ち直しの動きが続き、海外においても地域により勢いやスピードの強弱はあるものの改善の動きが続きました。先行きにつきましても、その傾向が続くことが期待されますが、同感染症の動向や為替・株価の変動影響等に留意する必要があります。

また、当社グループが最も影響を受ける自動車業界の市場におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により生産・販売が一時的に大きく落ち込み、その後も半導体不足の影響を受けるなど厳しい状況となりましたが、国内外市場での販売水準は回復基調にあり、先行きにつきましても総じてその動きが続くことが見込まれます。

このような状況下、当社グループは、「基盤強化」、「永続的発展」、「企業風土改革」を柱とする経営方針を掲げ、国内外で競争力を高める施策を積極的に展開してまいりました。

また、新型コロナウイルス感染症への対応としましては、当社グループでは、従業員および関係者の「健康と安全」を最優先に感染拡大防止に向けた各種の施策に取り組むとともに、勤務体制の変更や設備投資計画の見直しなど、受注減少による業績への影響を最小限にとどめるための施策を展開してまいりました。

当社グループの当連結会計年度の経営成績につきましては、特に下半期以降では国内外ともに受注・生産は持ち直し傾向にありましたものの、上半期における急落による減少を補うにはいたらず、全セグメントで売上高が減少となる厳しい結果となりました。

国内事業は、得意先の生産停止・減産に伴う受注減少等により、前年度に比べ大幅な減収となりました。海外事業につきましても、各拠点における得意先の生産停止・減産に伴う受注減少および為替換算の影響等により、前年度に比べ大幅な減収となりました。

この結果、売上高は、347億5百万円（前年度比18.3%減）となりました。

損益面につきましては、国内外事業における受注減少に伴う固定費の圧迫や為替換算の影響等により、営業利益180百万円（前年度比98.6%減）、経常利益3億75百万円（前年度比76.6%減）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、減損損失等を特別損失に計上する一方で、固定資産や投資有価証券の売却に伴う特別利益計上額の増加および法人税等の計上額の減少等により、前年度に比べ増益となる6億70百万円（前年度比55.3%増）となりました。

特別利益に計上した固定資産売却益2億46百万円の主な内容は、遊休土地の譲渡に伴う売却益となります。また、投資有価証券売却益15億23百万円の内容は、保有資産の有効活用等を目的とする保有株式の売却に伴う売却益となります。

特別損失に計上した減損損失6億19百万円の主な対象は、歯車事業に関わる固定資産となります。当事業についてはその進捗が当初の計画を下回る推移となっていることから、対象固定資産の将来の回収不能見込額について減損損失を計上するに至りました。

法人税等については、前連結会計年度は将来の課税所得発生見込みの減少に伴い評価性引当額1億14百万円を追加的に認識いたしましたが、当連結会計年度は将来の課税所得発生見込みが増加したために同様の処理がありませんでしたので、当該評価性引当額の戻し入れを行ったことなどにより、法人税等調整額が△2億58百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

<小型エンジンバルブ>

国内事業は、得意先の生産停止・減産に伴う受注減少等により、四輪車用エンジンバルブ・二輪車用エンジンバルブともに前年度に比べ大幅な減収となりました。海外事業は、中国新子会社の量産開始、インドにおける生産拡大、一部地域における為替換算の円安効果等の増収要因はありましたものの、アジア地域・北米地域・欧州地域の各拠点における得意先の生産停止・減産に伴う受注減少および為替換算の影響等により、前年度に比べ大幅な減収となりました。

汎用エンジンバルブは、得意先の生産停止・減産に伴う受注減少等により減収となりました。

当セグメントの損益面につきましては、国内外事業における受注減少、中国子会社立ち上げコストの発生、為替換算の影響等により前年度に比べ大幅な減益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、272億56百万円（前年度比16.9%減）、セグメント利益（営業利益）は、5億65百万円（前年度比49.9%減）となりました。

<船用部品>

船用関連製品につきましては、得意先の生産停止・減産に伴う受注減少等により、主に海外向け大型発電機用製品が減少し、前年度に比べ大幅な減収となりました。

当セグメントの損益面につきましては、主力製品の受注減少等により損失計上となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、27億39百万円（前年度比16.3%減）、セグメント損失（営業損失）は、1億79百万円（前年度はセグメント利益（営業利益）10百万円）となりました。

<可変動弁・歯車・PBW>

可変動弁につきましては、量産終了に伴い、前年度に比べ減収となりました。

精密鍛造歯車につきましては、前年度より進めてきた生産能力に応じた受注の適正化に加え、得意先の生産停止・減産に伴う受注減少等により、自動車用製品・産業機械用製品ともに前年度に比べ大幅な減収となりました。

PBWにつきましては、得意先の生産停止・減産に伴う受注減少等により、前年度に比べ大幅な減収となりました。

当セグメントの損益面につきましては、主力製品の受注減少等により損失計上となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、35億40百万円（前年度比23.3%減）、セグメント損失（営業損失）は、4億15百万円（前年度はセグメント利益（営業利益）23百万円）となりました。

<その他>

バルブリフターにつきましては、得意先の生産停止・減産に伴う受注減少等により、前年度に比べ減収となりました。

工作機械につきましては、グループ内部での取引が減少し減収となりました。

ロイヤルティにつきましては、グループ内部での取引が減少し減収となりました。

農作物につきましては、販路拡大に鋭意取り組んでおりますが減収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、23億37百万円（前年度比34.6%減）、セグメント損失（営業損失）は、39百万円（前年度はセグメント利益（営業利益）1億30百万円）となりました。

なお、当セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高11億69百万円を含んでおります。

(2) 当期の財政状態の概況

【流動資産】

前連結会計年度に比べて、4億97百万円(2.2%)減少し、217億68百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が8億64百万円増加した一方、商品及び製品が10億64百万円、受取手形及び売掛金が2億30百万円減少したことによるものであります。

【固定資産】

前連結会計年度に比べて、15億60百万円(4.6%)減少し、323億66百万円となりました。この主な要因は、機械装置及び運搬具が6億11百万円増加した一方、建設仮勘定が24億75百万円減少したことによるものであります。

【流動負債】

前連結会計年度に比べて、5億32百万円(5.1%)増加し、110億14百万円となりました。この主な要因は、短期借入金が増加した一方、支払手形及び買掛金が4億57百万円減少したことによるものであります。

【固定負債】

前連結会計年度に比べて、27億40百万円(16.9%)減少し、134億84百万円となりました。この主な要因は、長期借入金が増加した一方、長期借入金返済準備金が20億85百万円減少したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は60億4百万円となり、前連結会計年度末に比べ、8億64百万円増加しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により、54億42百万円の資金増加（前連結会計年度は、41億77百万円の資金増加）となりました。これは主に、たな卸資産の増減額による資金増加が8億76百万円（前連結会計年度は、資金減少が7億63百万円）となったことで、前連結会計年度と比べて16億40百万円の資金増加要因となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により、25億78百万円の資金減少（前連結会計年度は、56億63百万円の資金減少）となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入16億14百万円があった一方、有形及び無形固定資産の取得による支出42億10百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により、18億61百万円の資金減少（前連結会計年度は、17億3百万円の資金増加）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出23億84百万円があったことによるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は下記の通りであります。

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自己資本比率	42.8	41.8	40.2	39.4	41.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	20.8	18.0	17.4	10.3	11.8
キャッシュフロー対有利子負債比率	1.4	1.7	1.9	3.2	2.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	34.7	41.0	41.4	35.7	29.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標はいずれも連結ベースの財務数値より算出しています。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。

(注3) 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象にしております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

いまだ世界的に新型コロナウイルス感染症が猛威をふるっており、依然として国内外で深刻な経済的影響が懸念されておりますが、ワクチンの接種が進むことにより、今後は徐々に収束に向かうことが期待されております。当社グループがもっとも影響を受ける自動車業界におきましても、足元の生産や需要は回復基調にあり、その傾向が続くことが見込まれますが、一方で、半導体不足による自動車生産への影響や、インドにおける変異株の急速な感染拡大の影響などが懸念されております。

また、当社を取り巻く事業環境においては、「100年に一度の大変革」での生き残りに向け、競争が激しくなっております。各国政府が環境規制強化やカーボンニュートラルへの取り組みを次々と表明してきており、とりわけ内燃機関に関わるサプライヤーにおいては、このような社会課題と自社の利益確保の両立を求められ、難しい舵取りを迫られております。

当社グループにおきましても、内燃機関用部品を主力製品としていることから、大変な危機感をもって注視しております。しかしながら、この変革をただの危機ではなくチャンスとして捉え、電動化やEV化が進んでも「NITTANブランド」を維持・発展させることができるよう、『NITTANチャレンジ10』と銘打ち、2030年に向け、「連結売上高1000億円・連結営業利益100億円・連結営業利益率10%以上」を実現することを目標としたグローバル戦略を策定しております。「既存事業の付加価値追求」と「新規事業化や商品化によるSDGs（持続可能な開発目標）への貢献」を定め、グループ一体となってまい進いたします。

そこで当社では、『NITTANチャレンジ10』の意義とそのビジョン・ミッションを共有し、具体的戦術の展開をよりパワフルに推進できるとの考えから、2021年6月下旬開催予定の第99回定時株主総会において、商号変更を付議する予定であります。新商号の『株式会社NITTAN』には、「変わらぬお客様主義」と「挑戦して進化し続ける」を両立する普遍的な名称であるとの自負を込めました。

次期につきましては、中国の新拠点において本格的に生産が開始した傘中空エンジンバルブの拡大を見込んでおります。また、グローバル需要の状況に基づく受注変動への対応や、品質強化に向けた取り組みを主体とした組織・構造の再編を継続的に進め、原価低減活動の推進を強化してまいります。

以上のことから、次期の連結業績予想につきましては、売上高は380億円（前年度比9.5%増）、営業利益は31億5000万円（前年度は18000万円）、経常利益は32億円（前年度比752.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は15億5000万円（前年度比131.2%増）を見込んでおります。

なお、上記業績予想は、現時点での入手可能な情報に基づき、将来の予測が含まれております。従いまして、今後の事業運営、経済情勢など内外の状況の変化により実際の業績が予想数値と異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、連結財務諸表の期間比較可能性及び国内企業間の比較可能性を考慮し、日本基準を継続適用しております。国際財務報告基準の適用につきましては、従来より検討を行っており、国内他社の適用動向等、諸情勢を注視して対応してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,140,277	6,004,558
受取手形及び売掛金	7,866,294	7,635,919
商品及び製品	3,518,275	2,453,347
仕掛品	1,434,772	1,432,800
原材料及び貯蔵品	2,922,115	3,030,600
その他	1,396,430	1,223,360
貸倒引当金	△12,377	△12,542
流動資産合計	22,265,788	21,768,045
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,115,671	6,674,594
機械装置及び運搬具（純額）	14,349,855	14,961,815
土地	1,143,293	1,108,444
建設仮勘定	4,003,965	1,527,983
その他（純額）	612,411	467,928
有形固定資産合計	26,225,196	24,740,766
無形固定資産	593,687	572,409
投資その他の資産		
投資有価証券	6,320,319	6,239,579
出資金	930	930
長期貸付金	50,389	48,173
繰延税金資産	506,160	555,701
その他	251,744	230,454
貸倒引当金	△21,686	△21,682
投資その他の資産合計	7,107,856	7,053,155
固定資産合計	33,926,740	32,366,331
資産合計	56,192,528	54,134,377

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,106,334	2,648,776
短期借入金	2,949,121	4,427,090
1年内償還予定の社債	244,000	84,000
未払法人税等	146,517	269,798
賞与引当金	380,988	345,894
役員賞与引当金	58,785	22,470
その他	3,596,206	3,216,864
流動負債合計	10,481,954	11,014,895
固定負債		
社債	390,000	306,000
長期借入金	9,971,412	7,886,107
繰延税金負債	1,865,615	1,657,037
退職給付に係る負債	3,784,987	3,478,085
その他	212,665	156,964
固定負債合計	16,224,681	13,484,194
負債合計	26,706,635	24,499,089
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,530,543	4,530,543
資本剰余金	4,494,518	4,493,732
利益剰余金	12,707,570	13,169,002
自己株式	△46,546	△69,647
株主資本合計	21,686,085	22,123,630
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,399,988	2,424,179
繰延ヘッジ損益	—	△1,102
為替換算調整勘定	△1,541,073	△1,822,044
退職給付に係る調整累計額	△431,984	△147,572
その他の包括利益累計額合計	426,930	453,460
非支配株主持分	7,372,876	7,058,196
純資産合計	29,485,893	29,635,287
負債純資産合計	56,192,528	54,134,377

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	42,465,346	34,705,315
売上原価	36,698,256	30,989,469
売上総利益	5,767,089	3,715,845
販売費及び一般管理費	4,429,106	3,697,037
営業利益	1,337,983	18,808
営業外収益		
受取利息	61,621	29,043
受取配当金	220,722	175,141
為替差益	—	23,005
持分法による投資利益	175,585	140,614
受取保険金	—	71,816
雑収入	80,355	148,144
営業外収益合計	538,285	587,766
営業外費用		
支払利息	116,515	182,778
為替差損	132,950	—
支払手数料	11,528	36,386
雑損失	10,303	11,909
営業外費用合計	271,297	231,074
経常利益	1,604,971	375,500
特別利益		
固定資産売却益	4,074	246,862
投資有価証券売却益	314,605	1,523,063
特別利益合計	318,679	1,769,925
特別損失		
固定資産売却損	8,528	6,067
固定資産除却損	84,827	128,195
減損損失	101,310	619,666
損失補償金	73,506	—
特別損失合計	268,171	753,929
税金等調整前当期純利益	1,655,479	1,391,496
法人税、住民税及び事業税	683,129	506,743
法人税等調整額	108,129	△258,424
法人税等合計	791,259	248,318
当期純利益	864,220	1,143,177
非支配株主に帰属する当期純利益	432,649	472,801
親会社株主に帰属する当期純利益	431,570	670,376

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	864,220	1,143,177
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△915,144	24,316
繰延ヘッジ損益	4,352	△1,102
為替換算調整勘定	△97,889	△567,769
退職給付に係る調整額	87,297	284,907
持分法適用会社に対する持分相当額	△78,332	30,790
その他の包括利益合計	△999,715	△228,857
包括利益	△135,495	914,320
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△566,214	696,905
非支配株主に係る包括利益	430,719	217,414

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,530,543	4,494,518	12,622,615	△46,492	21,601,185
当期変動額					
剰余金の配当			△346,616		△346,616
親会社株主に帰属する当期純利益			431,570		431,570
自己株式の取得				△54	△54
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	84,954	△54	84,900
当期末残高	4,530,543	4,494,518	12,707,570	△46,546	21,686,085

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,315,060	△4,352	△1,362,227	△523,764	1,424,716	7,456,086	30,481,988
当期変動額							
剰余金の配当							△346,616
親会社株主に帰属する当期純利益							431,570
自己株式の取得							△54
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△915,072	4,352	△178,845	91,780	△997,785	△83,210	△1,080,995
当期変動額合計	△915,072	4,352	△178,845	91,780	△997,785	△83,210	△996,094
当期末残高	2,399,988	—	△1,541,073	△431,984	426,930	7,372,876	29,485,893

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,530,543	4,494,518	12,707,570	△46,546	21,686,085
当期変動額					
剰余金の配当			△201,773		△201,773
親会社株主に帰属する当期純利益			670,376		670,376
譲渡制限付株式報酬		△786	△7,170	28,910	20,953
自己株式の取得				△52,011	△52,011
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△786	461,432	△23,101	437,544
当期末残高	4,530,543	4,493,732	13,169,002	△69,647	22,123,630

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,399,988	—	△1,541,073	△431,984	426,930	7,372,876	29,485,893
当期変動額							
剰余金の配当							△201,773
親会社株主に帰属する当期純利益							670,376
譲渡制限付株式報酬							20,953
自己株式の取得							△52,011
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	24,191	△1,102	△280,971	284,411	26,529	△314,679	△288,150
当期変動額合計	24,191	△1,102	△280,971	284,411	26,529	△314,679	149,394
当期末残高	2,424,179	△1,102	△1,822,044	△147,572	453,460	7,058,196	29,635,287

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,655,479	1,391,496
減価償却費	4,641,766	4,503,114
減損損失	101,310	619,666
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,767	△200
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	46,949	458
受取利息及び受取配当金	△282,343	△204,185
支払利息	116,515	182,778
為替差損益 (△は益)	16,700	△7,817
持分法による投資損益 (△は益)	△175,585	△140,614
投資有価証券売却損益 (△は益)	△314,605	△1,523,063
有形及び無形固定資産除売却損益 (△は益)	89,281	△112,599
損失補償金	73,506	—
売上債権の増減額 (△は増加)	582,731	162,298
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△763,332	876,840
仕入債務の増減額 (△は減少)	△870,344	△411,161
未払消費税等の増減額 (△は減少)	5,215	89,185
その他	△290,964	111,145
小計	4,634,046	5,537,344
利息及び配当金の受取額	557,675	453,290
利息の支払額	△116,961	△185,337
法人税等の支払額	△824,845	△362,904
損失補償金の支払額	△72,366	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,177,549	5,442,392
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△5,892,190	△4,210,771
有形及び無形固定資産の売却による収入	14,034	265,693
投資有価証券の取得による支出	△13,437	△80,553
投資有価証券の売却による収入	337,853	1,614,957
関係会社株式の取得による支出	—	△124,857
貸付けによる支出	△14,362	△4,205
貸付金の回収による収入	10,963	5,649
その他	△106,645	△44,156
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,663,786	△2,578,244
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△75,043	1,112,261
長期借入れによる収入	4,801,369	593,001
長期借入金の返済による支出	△1,844,620	△2,384,607
社債の償還による支出	△224,000	△244,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△131,610	△130,751
非支配株主からの払込みによる収入	226,859	—
自己株式の取得による支出	△54	△52,239
配当金の支払額	△346,640	△202,521
非支配株主への配当金の支払額	△702,431	△552,214
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,703,829	△1,861,071
現金及び現金同等物に係る換算差額	△11,579	△138,795
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	206,013	864,280
現金及び現金同等物の期首残高	4,934,264	5,140,277
現金及び現金同等物の期末残高	5,140,277	6,004,558

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品別の事業部門を置き、各事業部門は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外向けに、開発、製造、販売及びサービスの提供等の、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業部を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、事業活動の内容及び経営環境に関して適切な情報を提供するため、経済的特徴及び製品・サービス等の要素が概ね類似する複数の事業セグメントを集約し、「小型エンジンバルブ」、「船用部品」及び「可変動弁・歯車・P B W」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

事業区分	主要製品
小型エンジンバルブ	乗用車・二輪車・トラック・バス・汎用製品等のエンジンバルブ
船用部品	船舶用エンジンバルブ他、汎用製品のエンジンバルブ
可変動弁・歯車・P B W	自動車用電磁式連続カム位相可変機構、自動車・トラック・農業機械・建設機械・産業機械等の精密鍛造歯車、オートマチックトランスミッション用部品

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	小型エンジ ンバルブ	舶用部品	可変動弁・ 歯車・PB W	計				
売上高								
外部顧客への売上高	32,797,641	3,272,356	4,618,831	40,688,829	1,776,516	42,465,346	—	42,465,346
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	1,799,886	1,799,886	△1,799,886	—
計	32,797,641	3,272,356	4,618,831	40,688,829	3,576,402	44,265,232	△1,799,886	42,465,346
セグメント利益	1,128,825	10,640	23,138	1,162,604	130,228	1,292,832	45,151	1,337,983
セグメント資産	44,006,770	3,640,777	4,315,633	51,963,181	3,428,722	55,391,903	800,625	56,192,528
その他の項目								
減価償却費	3,923,763	280,563	555,593	4,759,920	—	4,759,920	△118,154	4,641,766
特別損失 (減損損失)	97,853	—	—	97,853	—	97,853	3,457	101,310
(損失補償金)	—	73,506	—	73,506	—	73,506	—	73,506
持分法会社への 投資額	—	—	—	—	1,546,635	1,546,635	—	1,546,635
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	4,094,447	218,264	630,872	4,943,584	—	4,943,584	△190,483	4,753,100

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バルブリフター・工作機械製造販売、ロイヤルティ、農作物等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額45,151千円は、セグメント間取引消去209,978千円、各報告セグメントに配分されない全社費用△164,827千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の一般管理費に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額800,625千円は、セグメント間取引消去△1,822,063千円、各報告セグメントに配分されない全社資産2,622,688千円であります。全社資産は、主に親会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△190,483千円は、セグメント間取引消去△190,483千円であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	小型エンジ ンバルブ	船用部品	可変動弁・ 歯車・P B W	計				
売上高								
外部顧客への売上高	27,256,353	2,739,980	3,540,797	33,537,130	1,168,184	34,705,315	—	34,705,315
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	1,169,588	1,169,588	△1,169,588	—
計	27,256,353	2,739,980	3,540,797	33,537,130	2,337,772	35,874,903	△1,169,588	34,705,315
セグメント利益又は損 失(△)	565,388	△179,851	△415,747	△30,210	△39,553	△69,763	88,572	18,808
セグメント資産	43,408,475	3,443,220	3,590,121	50,441,817	2,797,408	53,239,225	895,151	54,134,377
その他の項目								
減価償却費	3,772,789	267,302	595,897	4,635,990	—	4,635,990	△132,875	4,503,114
特別損失 (減損損失)	14,585	—	599,991	614,576	—	614,576	5,090	619,666
持分法会社への 投資額	—	—	—	—	1,468,844	1,468,844	—	1,468,844
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	3,156,899	253,605	707,826	4,118,331	—	4,118,331	△74,786	4,043,545

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バルブリフター・工作機械製造販売、ロイヤルティ、農作物等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額88,572千円は、セグメント間取引消去234,464千円、各報告セグメントに配分されない全社費用△145,892千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の一般管理費に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額895,151千円は、セグメント間取引消去△1,758,913千円、各報告セグメントに配分されない全社資産2,654,064千円であります。全社資産は、主に親会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△74,786千円は、セグメント間取引消去△74,786千円です。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	765円57銭	785円42銭
1株当たり当期純利益	14円94銭	23円33銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	431,570	670,376
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	431,570	670,376
普通株式の期中平均株式数 (千株)	28,884	28,732

- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	29,485,893	29,635,287
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	7,372,876	7,058,196
(うち非支配株主持分) (千円)	(7,372,876)	(7,058,196)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	22,113,016	22,577,090
1株当たり純資産額の算定に 用いられた期末の普通株式の数 (千株)	28,884	28,745

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	日本	アジア	北米	欧州	合計	消去 又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	21,698,805	14,151,363	5,741,395	873,781	42,465,346	—	42,465,346
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替高	3,014,063	1,087,193	5,451	973	4,107,682	△4,107,682	—
計	24,712,868	15,238,557	5,746,847	874,755	46,573,028	△4,107,682	42,465,346
営業利益又は 営業損失(△)	△239,241	1,438,059	△89,458	18,999	1,128,357	209,626	1,337,983

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア・・・台湾、中国、インドネシア、タイ、ベトナム、インド

北米・・・アメリカ

欧州・・・ポーランド

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	日本	アジア	北米	欧州	合計	消去 又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	17,232,190	12,146,453	4,595,821	730,848	34,705,315	—	34,705,315
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替高	1,600,270	796,200	11,482	—	2,407,953	△2,407,953	—
計	18,832,461	12,942,654	4,607,304	730,848	37,113,268	△2,407,953	34,705,315
営業利益又は 営業損失(△)	△1,460,866	1,269,248	△61,327	△1,528	△254,474	273,283	18,808

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア・・・台湾、中国、インドネシア、タイ、ベトナム、インド

北米・・・アメリカ

欧州・・・ポーランド